

II 特別会計の内容

128,141千円

歳出の主要点

- 1 港湾整備事業特別会計 636,787千円
 津松阪港（大口地区）の埠頭用地造成で250,000千円の増額、白子港埋め立て造成地の売却完了に伴う精算金で354,397千円の増額を行うなど、あわせて636,787千円を増額補正する。
- 2 流域下水道事業特別会計 △ 572,507千円
 国庫補助金の確定及び公債費の減などにより572,507千円を減額補正する。

III 企業会計の内容

△ 749,449千円

歳出の主要点

- 病院事業会計 △ 783,497千円
 人件費、材料費の減額など、あわせて783,497千円を減額補正する。

2. 平成17年度最終補正予算

今回の補正予算は、県税収入などの歳入の増減や国庫支出金の額の確定に伴い事業費に増減が生じた事業などについて、所要の措置を講じるものです。

平成17年度最終補正予算の状況

(単位：千円)

	現計予算額	最終補正額	補正後累計額
一般会計	696,562,584	△ 9,664,283	686,898,301
特別会計	31,440,957	82,526	31,523,483
企業会計	66,463,084	△ 85,950	66,377,134
合計	794,466,625	△ 9,667,707	784,798,918

I 一般会計の内容

△ 9,664,283千円

1 歳入の主要点

- (1) 県税 3,977,000千円
 県税については、個人県民税で1,485,000千円、法人県民税で1,051,000千円、法人事業税で2,802,000千円を増額するなど、3,977,000千円を増額補正する。
- (2) 地方消費税清算金 △ 2,767,000千円
 還付の増による地方消費税の減収に伴い、2,767,000千円千円を減額補正する。
- (3) 地方交付税 522,440千円
 地方交付税については、平成17年度の普通交付税の追加交付に伴い、522,440千円を増額補正する。

(4) 国庫支出金 △ 2,476,940千円
国庫支出金については、災害復旧費負担金において、農水商工部で412,739千円、県土整備部において2,332,065千円を減額するなど、2,476,940千円を減額補正する。

(5) 県債 △ 1,708,000千円
災害復旧事業債や地域再生事業債を減額することに伴い、1,708,000千円を減額補正する。

(6) 繰入金 △ 7,020,416千円
基金繰入金について、県債管理基金からの繰入金を7,493,137千円繰り戻すなど、あわせて7,020,416千円を減額補正する。

2 歳出の主要点

(1) 公共事業等 △ 4,100,352千円
① 一般公共事業 756,479千円
国の補正予算等により、道路事業で387,808千円、河川災害関連・助成事業等で742,248千円を増額するなど、756,479千円を増額補正する。

② 直轄事業 386,029千円
国の補正予算等により、道路事業で186,392千円、河川事業で201,739千円増額するなど、386,029千円を増額補正する。

③ 県単公共事業 △ 353,032千円
事業計画の変更等に伴い、道路事業で147,939千円、都市計画事業で22,076千円、河川事業で70,187千円の減額を行うなど、353,032千円を減額補正する。

④ 災害復旧事業 △ 4,238,697千円
過年災害の額の確定及び現年災害の発生が少なかったことなどにより、4,238,697千円を減額補正する。

⑤ 受託事業 △ 651,131千円

(2) AED（自動体外式除細動器）整備 28,500千円
AED（自動体外式除細動器）をすべての県立学校と生涯学習・スポーツ施設等に配備することに伴い、28,500千円を増額補正する。

(3) 防災行政無線整備事業費 △ 728,110千円
市町村合併に合わせた設備の見直しなどによる事業費の減に伴い、728,110千円を減額補正する。

(4) 国民健康保険保険基盤安定負担金 △ 711,045千円
低所得者に対する保険料（税）の軽減額の減に伴い、711,045千円を減額補正する。

Ⅲ 特別会計の内容	82,526千円
------------------	-----------------

歳出の主要点

1 農業改良資金貸付事業等特別会計 463,888千円

前年度繰越金の確定及び貸付財源の国への返還の増等に伴い、463,888千円を増額補正する

- 2 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計 △ 179,451千円
 貸付先の償還実績の減に伴う中小企業基盤整備機構償還金及び一般会計繰出金の減に伴い、179,451千円を減額補正する。
- 3 流域下水道事業特別会計 △ 250,882千円
 下水道公社に係る委託料の減額等に伴い、250,882千円を減額補正する。

Ⅲ 企業会計の内容

△ 85,950千円

歳出の主要点

- 1 水道事業会計 △ 309,322千円
 事業内容の精査等により、309,322千円を減額補正する。
- 2 工業用水道事業会計 △ 230,664千円
 独立行政法人水資源機構が管理するダム等の維持管理業務に係る負担額が確定したこと等に伴い、230,664千円を減額補正する。
- 3 電気事業会計 453,761千円
 三重ごみ固形燃料発電所の貯蔵槽爆発事故に起因して発生した、RDF化市町等のごみ処理増加費用にかかる工業用水道事業会計からの長期借入金を全額返還すること等に伴い、453,761千円を増額補正する。

3. 平成18年3月専決予算

今回の専決予算による補正は、最終補正予算成立後に地方債にかかる国の許可予定額が決定されたことに伴い、起債の目的別限度額の調整について、急を要したため行ったものです。

なお、臨時財政対策債については、利率見直し方式による政府資金の配分があったために、利率について利率見直し方式に対応する変更をしています。

[予算規模] 歳入歳出補正なし

(単位：千円)

	平成17年度 現計予算額	3月専決額	補正後累計額
一 般 会 計	686,898,301		686,898,301
特 別 会 計	31,523,483		31,523,483
企 業 会 計	66,377,134		66,377,134
合 計	784,798,918		784,798,918